

平成28年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	人と文化を育むまちの形成
基本方針	郷土を担う人を育むまち
基本施策名	青少年の健全育成

	所属	職名	氏名
作成者	総務部総務課	課長	西村 康正
評価者	総務部	部長	堀内 猛志

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	『平和都市宣言事業』は、平成24年12月に、当時の小中学生や高校生から寄せられた「平和への思い」をまとめた「安曇野市平和都市宣言」を制定し、その年から中学生代表の広島平和記念式典への派遣を開始しました。 28年度は広島平和記念式典への中学生代表21名の派遣と、記念式典へ参加した生徒の作文発表等を行う平和のつどいを開催しています。広島平和記念式典へ参加した中学生の平和への関心を高めることができましたが、平和のつどいは戦没者追悼式と合わせた開催であり、若い世代の参加者が少ない状況にあります。 若い世代の平和への関心を高めるため、小中高校生の参加者を増やす必要があります。
基本方針 (目指すべき方向性)	地域ぐるみで青少年の健全な育成に取り組み、人間性豊かな子どもが育つまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
放課後子ども教室実施校 (校・累計)	校	10	10		10	10	100	順調	生涯学習課
青少年体験型講座数及びリーダー養成講座数 (回/年)	回	31	40		14	17	56.6	停滞	生涯学習課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性
1	0102005	平和都市宣言事業	庶務法規担当			1,638,269	2,402,000	2,227,000	6,267,269	政策的業務	継続	期限なし	拡充(現予算内)	○
合計						1,638,269	2,402,000	2,227,000	6,267,269					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	予算は広島平和記念式典参加のための旅費が主な支出です。平和のつどいは、戦争体験者の講演から平和学習DVDの上演に変えたことにより、講師謝礼が不要になりました。 市の平和推進事業はこの事業だけであり、引き続き平和推進事業を進める必要があります。
重点化事務事業の考え方	平和推進事業は重要であり、特に若い世代が「平和」への関心を持つ仕組みが必要です。次年度以降は平和のつどいへの若い世代の参加者を増やすため、小中高校の平和教育の発表の場と位置付け、小中高校生の参加を促します。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	広島平和記念式典への中学生代表の派遣により平和に対する関心を高めることが出来たことは、参加した中学生の作文にも表れています。 また、平和推進事業の推進、特に若い世代に対する平和への気づきの機会が必要であり、平成29年度の平和のつどいへの参加については市内小中高校に対し参加を呼び掛けています。 但し、参加校との打ち合わせ等の事前準備作業が相当増えるため、教育部、福祉部との連携・協力が必要となります。

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	経営的視点にたった行財政運営の推進
基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
基本施策名	行政改革の推進

	所属	職名	氏名
作成者	総務部総務課	課長	西村 康正
評価者	総務部	部長	堀内 猛志

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	平成26年度以前の公文書は7か所の外書庫で保管をしています。外書庫のうち支所等以外の旧豊科法務局、旧明科法務局、旧上川手分場の3か所の維持管理を行っています。 また、旧豊科法務局へは歳入歳出簿の保管のために、施設の改修工事と書庫の設置を行いました。
基本方針 (目指すべき方向性)	市民と協働し市民に信頼される市政、市民志向の質の高いサービスを提供する市政の実現と「効率的で持続可能な安曇野市の運営」を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
市職員数	人	750	735		734	733	100.3	順調	職員課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化		
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性	
1	0102145	書庫管理	庶務法規担当			3,005,170	958,000			3,963,170	施設の管理運営	継続	期限なし	現状維持	
合計						3,005,170	958,000			3,963,170					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	支出は外書庫3施設の電気料、警備保障、消防設備点検費用と臨時的支出としての改修工事費と歳入歳出簿用の書架代です。 3つの外書庫は常時無人のため、警備保障等の経費は最低限の費用です。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	旧堀金公民館を文書館にする改修工事が平成29年度に実施されます。文書館開設に伴い穂高会館にある歴史的文書が文書館へ移動となり、その穂高会館へ旧明科法務局及び旧上川手分場にある公文書を移動する予定です。 公文書の移動後は旧明科法務局及び旧上川手分場は外書庫としては不要となり、外の利用が無ければ施設の廃止が可能となります。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	公文書の適正な管理は今後も必要です。公文書移動後の旧明科法務局及び旧上川手分場の外書庫としての管理は不要となりますが、旧豊科法務局は歳入歳出簿の書庫として今後も管理が必要です。

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	経営的視点にたった行財政運営の推進
基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
基本施策名	開かれた市政の推進

	所属	職名	氏名
作成者	総務部総務課	課長	西村 康正
評価者	総務部	部長	堀内 猛志

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	『例規システム等維持管理』は、市の例規集データベースの維持更新業務及び審査会答申、逐条解説等の質疑応答集及び判例等を閲覧するシステムの業務委託等の費用です。これらのシステムを使用することで市の例規集、逐条解説及び判例集等がシステム上で閲覧ができ業務の効率化が図られています。
基本方針 (目指すべき方向性)	広報紙やホームページ、防災行政無線などの多様な広報媒体を活用し、内容の充実を図り市民へ迅速かつ分かりやすい情報提供に努め、活発な広報活動を推進します。 また、市民の市政への参加促進につながるようなさまざまな情報提供に努めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
市のホームページへのアクセス件数	件	631,400	640,000		662,329	476,222	74.4	停滞	秘書広報課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化	
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性
1	0102150	例規システム等維持管理	庶務法規担当			3,127,248	3,965,000		7,092,248	定型業務	継続	期限なし	現状維持	
合計						3,127,248	3,965,000		7,092,248					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	経費はシステムの維持更新等の委託料とシステムの借上料です。条例、規則等の改正等は、年4回の市議会定例会に合わせ行っていますが、担当部署との打ち合わせ、確認等は慎重に行う必要があります。また、議決後に改正した例規の更新を速やかに行う必要があるため、一定の人員が必要となります。例規等がシステム上で閲覧できるため、業務の効率化が図られ、また、職員が使用している例規システムの内容は市ホームページに掲載しているため、インターネットで誰でも閲覧が可能です。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	市の業務は、法律、条例等に基づいているものがほとんどで、例規システムは業務に欠かせません。また、逐条解説や判例等をシステムで検索することで業務の効率化が図られ、今後も継続が必要です。条例、規則等については、全国統一ではなく市独自の考えに基づく条例等もあり、関係する職員の法規に関する専門知識の向上が今後必要です。

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	経営的視点にたった行財政運営の推進
基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
基本施策名	健全な自治体経営の推進

	所属	職名	氏名
作成者	総務部総務課	課長	西村 康正
評価者	総務部	部長	堀内 猛志

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	『寄附採納事務』のうち『ふるさと納税』については、地元産の農畜産物や製造品を返礼品として、平成28年度は814,874千円の寄附があり、地場産業の活性化や雇用促進への間接的な貢献が出来ました。但し、総務省からは資産性の高い電子・電気機器や時計などを返礼品から外し、返礼品の価格を寄附額の3割以下にするよう通知がされました。今後の返礼品については現在検討していますが、寄附額が激減する可能性もあります。『検査管理費』は契約が適正に履行されているかを確認する重要な業務で、定められた期間内に対象の全ての検査を実施し、契約が適正に履行されていることを確認しました。
基本方針 (目指すべき方向性)	計画行政に徹するとともに、組織機構の見直しや行政改革により、予算編成・予算執行の適正化を図り、持続可能な健全財政の運営を目指します。また、公平な課税、的確な課税客体の把握とともに、広報活動をより一層充実させることにより、収納率（収入率）を向上します。さらに、広域的な地域づくりを進めるため、より効率的な広域連携を進めていきます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
税込納率（現年分）	%	98.46	98.5		99.1	99.2	100.7	予定以上	収納課
実質公債費比率（3年平均）	%	12.9	12		10.5	9.6		順調	財政課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況				重点化
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	
1	0102015	寄附採納事務	庶務法規担当			1,051,379,786	337,778,000	637,778,000	2,026,935,786	政策的業務	継続	期限なし	現状維持	
2	0102025	検査管理費	検査係			169,372	179,000		348,372	定型業務	継続	期限なし	現状維持	
合計						1,051,549,158	337,957,000	637,778,000	2,027,284,158					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	寄附額から返礼品やふるさと納税専用サイトの利用料等を除いた収支は398,007千円となり、市の財政に大きく貢献しました。『検査管理費』の経費は優秀な工事を行った請負者を表彰する優良工事表彰に係るものです。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	『ふるさと納税』は、総務省通知を受け返礼品の見直しを含め検討しています。魅力のある新たな返礼品を見つけることが課題です。検査業務は、契約に基づく給付の完了を確認する重要な業務です。300万円以上の工事を実施している工事成績評定を適正に実施するために、技術系職員の研修を今後も実施し、請負者の技術力向上及び工事の品質向上に努めます。